

## 新規上場会社概要

会社名	株式会社東名
(英訳名)	TOUMEI CO., LTD.)

代表者の役職氏名	代表取締役社長 山本 文彦
本店所在地	〒510-0001 三重県四日市市八田二丁目1番39号 TEL 059(330)2151
(最寄りの連絡場所)	(同上)
U R L	https://www.toumei.co.jp/
設立年月日	1997年12月12日
事業の内容	オフィス光119事業(光回線サービス及び付帯するサービスの提供)、オフィスソリューション事業(情報通信機器・環境商材の販売、Webサービスの提供)等
業種別分類・コード	情報・通信業・4439 (新証券コード(ISIN) JP3606150005)
株式の総数	(2019年2月28日現在)
発行済株式総数	2,100,000株
資本金	65,972千円

新規上場有価証券 (上場予定日 2019年4月3日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
(株)東名 株式	普通株式	2,400,000 株	100 株

(注) 上場株式数は、公募 300,000株を含む。

### 公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備考
公募	300,000 株	2019. 3. 27 ～ 2019. 4. 1	2019. 4. 2	2019. 4. 3	予定されている引受金融商品取引業者及び引受株数は(注)2のとおりである。
売出し(注)1	50,000				
オーバーアロットメントによる売出し(注)3	上限 52,500				
公開価格の決定方法 (ブック・ビルディング方式)		(1) 仮条件決定日 (2) 需要調査期間 (3) 公開価格決定日		2019. 3. 14 2019. 3. 18～2019. 3. 25 2019. 3. 26	

(注) 1. 売出放出元 山本 文彦氏 50,000株

2. 東海東京証券(株) 315,000株、みずほ証券(株) 10,500株、(株)SBI証券 7,000株、楽天証券(株) 3,500株、岡三証券(株) 3,500株、極東証券(株) 3,500株、いちよし証券(株) 3,500株、エース証券(株) 3,500株

3. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募・売出しの需要状況を勘案し、東海東京証券(株)が同社株主から借入れる予定の同社普通株式について追加的に行うものである。

既 上 場 取 引 所      な し ( 東 京 証 券 取 引 所 マ ザ ー ズ に 同 時 上 場 予 定 )

## I. 会 社 の 概 要

### 1. 役員 の 状 況

#### (1) 代 表 者 の 略 歴

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役 社 長	やまもと ふみひこ 山本 文彦 (1969年12月22日生)	1993年4月 (株)光通信 入社 1997年12月 (株)東名三重 (現 (株)東名) 設立 代表取締役社長 (現任) 2005年4月 (株)岐阜レカム 代表取締役社長 (現任) 2014年11月 (株)コムズ 取締役 (現任)

#### (2) その他の役員 の 役 職 ・ 氏 名

( 取 締 役 )      日比野 直人、直井 慎一、関山 誠、伊東 正晴 (社外)

( 監 査 役 )      志水 義彦 (常勤・社外)、渡邊 誠人 (社外)、葉山 憲夫 (社外)

### 2. 会 社 の 沿 革

年 月	主 な 沿 革
1997. 12	通信回線サービスの取次などの業務を目的として株式会社東名三重 (現 株式会社東名) を設立 (三重県四日市市八田二丁目 1170 番地、資本金 1,000 万円)
1998. 3	ビジネスホン、通信端末機器などの販売を開始し、情報通信機器販売を事業化
1999. 3	本社を四日市市羽津町 16 番 18 号に移転
2001. 9	商号を株式会社東名に変更
2004. 2	本社を四日市市八田二丁目 1 番 39 号に移転
	12 札幌第一コールセンタを札幌市中央区北五条西に開設 (その後、札幌第二コールセンタに統合)
2005. 4	株式会社岐阜レカム (連結子会社) を設立
	8 名古屋支店を名古屋市中村区名駅南一丁目開設
2006. 2	札幌第二コールセンタ (現札幌コールセンタ) を札幌市中央区南一条西に開設
	12 名古屋支店を名古屋市中村区名駅三丁目に移転
2007. 12	広島営業所を広島市中区立町に開設
2008. 5	福岡営業所を福岡市博多区博多駅中央街に開設
2008. 8	レカム株式会社の子会社である株式会社コムズ (連結子会社) の発行済株式の 80% を取得し子会社化
2009. 10	来店型ショップによる保険取次業務を開始
	11 株式会社コムズの発行済株式の 20% を取得し完全子会社化
2011. 5	プライバシーマーク認証取得

2012. 12	LED照明器具の販売開始
2013. 2	新宿支店を東京都新宿区西新宿に開設
2015. 2	西日本電信電話株式会社と光コラボレーションモデルに関する契約を締結
3	東日本電信電話株式会社と光コラボレーションモデルに関する契約を締結
4	光回線の販売を開始
2016. 1	東燃ゼネラル石油株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）と電力販売代理店契約を締結し、電力販売取次サービスを開始
2018. 4	名古屋支店を名古屋市西区名駅二丁目に移転

### 3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残高	資本準備 金残高	新株 発行数	払込 金額	資本 組入額	備考
	株	千円	千円	株	円	円	
2018. 12. 14 (予定)	2,100,000	65,972	55,972	2,089,500	—	—	株式分割（1：200）
2019. 4. 3	2,400,000	未定	未定	300,000	未定	未定	公募

(注) 発行可能株式総数 8,000,000株 (2019年2月28日現在)

### 4. 大株主の状況 (2019年2月28日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
	株	%
山本 文彦	1,729,600	82.36
(株)エフティグループ	200,000	9.52
日比野 直人	56,000	2.67
(株)三重銀行	40,000	1.90
東名従業員持株会	28,200	1.34
ジャパンベストレスキューシステム(株)	20,000	0.95
直井 慎一	14,000	0.67
関山 誠	10,000	0.48
松岡 唯史	1,000	0.05
山田 武	1,000	0.05
渡邊 誠人	200	0.01
計	2,100,000	100.00

### 5. 株式事務の概要

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| (1) 事業年度       | 毎年9月1日から翌年8月31日まで |
| (2) 定時株主総会開催日  | 毎事業年度末日の翌日から3か月以内 |
| (3) 基準日        | 毎年8月31日           |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 毎年8月31日、毎年2月末日    |
| (5) 株主名簿管理人    | 三井住友信託銀行(株)       |

6. その他

- (1) 所属市場 セントレックス  
 (2) 事務幹事金融商品取引業者 東海東京証券株  
 (3) 監査人 仰星監査法人

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2019年2月28日現在)

- 本 社 三重県四日市市  
 子 会 社 株式会社岐阜レカム (三重県四日市市)、株式会社コムズ (東京都新宿区)  
 事 業 所 等 札幌コールセンタ (札幌市中央区)、新宿支店 (東京都新宿区)、  
 名古屋支店 (名古屋市西区)、広島営業所 (広島市中区)、  
 福岡営業所 (福岡市中央区)  
 店 舗 みつばちほけん (名古屋市北区)  
 みつばち保険ファーム (名古屋市港区 他5店舗)

2. 販売実績 (連結) (2018年8月期)

セグメント名称	金額	前期比	構成比
	百万円	%	%
オフィス光119事業	8,118	128.4	82.1
オフィスソリューション事業	1,526	113.9	15.4
ファイナンシャル・プランニング事業	238	95.2	2.4
その他	11	100.8	0.1
合計	9,894	124.9	100.0

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント (不動産賃貸業) である。

3. 従業員の状況 (2019年1月31日現在)

- (1) 連結会社 310名 (別に、臨時従業員136人 (平均雇用雇用者数) )  
 (2) 新規上場会社 284名 (別に、臨時従業員128人 (平均雇用雇用者数) )

4. 最近の業績等の推移

(連結)

期別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017.8期	7,924	51	150	130	1,890	4,648
2018.8期	9,894	350	416	578	2,480	5,487
(予想) 2019.8期	10,764	535	529	464	—	—

(注) 予想数値は、同社の公表資料による (以下同じ)。

(個 別)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014. 8 期	3,406	※	96	67	2,805	3,454
2015. 8 期	2,825	※	△407	△523	2,288	3,175
2016. 8 期	4,287	※	△850	△857	1,433	3,638
2017. 8 期	7,335	△28	76	67	1,508	4,220
2018. 8 期	9,302	247	319	506	2,027	4,977

※2014年8月期、2015年8月期及び2016年8月期の営業利益は公表していない。

#### 5. 1株当たり数値 (連結)

期別	種類	当期純利益		純資産額	配当金 (中 間)	
		期中平均株式数	潜在株式調整後		円	円
2017. 8 期	連結	62.25	—	900.06	0.0	(—)
	個別	31.95	—	718.44	0.0	(—)
2018. 8 期	連結	275.33	—	1,181.19	0.0	(—)
	個別	241.05	—	965.29	0.0	(—)
(予 想) 2019. 8 期	連結	208.81	—	—	0.0	(—)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。なお、2019年8月期の予想数値は、公募予定株式数300,000株を加味した期中平均株式数にて算出している。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するが、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していない。
4. 同社は2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、2017年8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び純資産額を算出している。

- 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702